

令和7年度 登録支援機関に係る実態調査 結果概要

京都府社会福祉協議会
京都府外国人介護人材支援センター

令和8年3月2日作成

はじめに

京都府外国人介護人材支援センターに寄せられる相談において、特定技能「介護」についての相談が増加していることから、外国人介護人材の受入れを検討している法人が登録支援機関を選ぶ際の参考となるよう、調査を実施しました。

調査については、二次調査の対象とする登録支援機関を把握することを目的とした一次調査と介護分野の特定技能外国人の受入れに対応可能な登録支援機関を対象とした二次調査を実施しました。

■二次調査のまとめ(調査対象:介護分野に対応可能な登録支援機関)

所在地	京都市 11機関(35.5%)、京都府外 11機関(35.5%)他
職業紹介事業の実施状況	職業紹介事業を実施している 26機関(83.8%)
紹介可能な国	人材紹介可能な国は14か国 ミャンマー20機関(76.9%)、インドネシア19機関(73.1%)、ベトナム16機関(61.5%)他
支援対応可能な地域	京都府内全域26機関(83.8%)、京都市29機関(93.5%)、南丹地域28機関(90.3%)他
支援対応可能な国	対応可能な国は、16か国 ベトナム22機関(73.3%)、インドネシア20機関(66.7%)、ミャンマー22機関(66.7%)他
受入れに係る費用	紹介費用は、国内からの場合は平均32万円、海外からの場合は平均35万円 外国人職員一人あたりに係る年間委託費は、平均33万円、最低18万円、最高50万円

一次調査

二次調査の対象先とする登録支援機関を把握することを目的に、身分系の在留資格以外で外国人材を受け入れている法人に下記の通り一次調査を実施しました。

調査対象	80法人 ・令和6年度外国人介護人材支援に係る法人アンケートにおいて、身分系の在留資格以外の外国人介護人材を受け入れていると回答があった法人 ・令和6年度以降に当センターが実施する外国人介護職員を対象とした研修を受講したことがある法人
調査方法	インターネット又はFAX(通知:郵送)
調査実施期間	令和7年10月15日～令和7年10月31日
調査項目	これまで支援を依頼したことがある登録支援機関名、法人名、連絡先等
回答法人数	46法人(回答率57.5%)

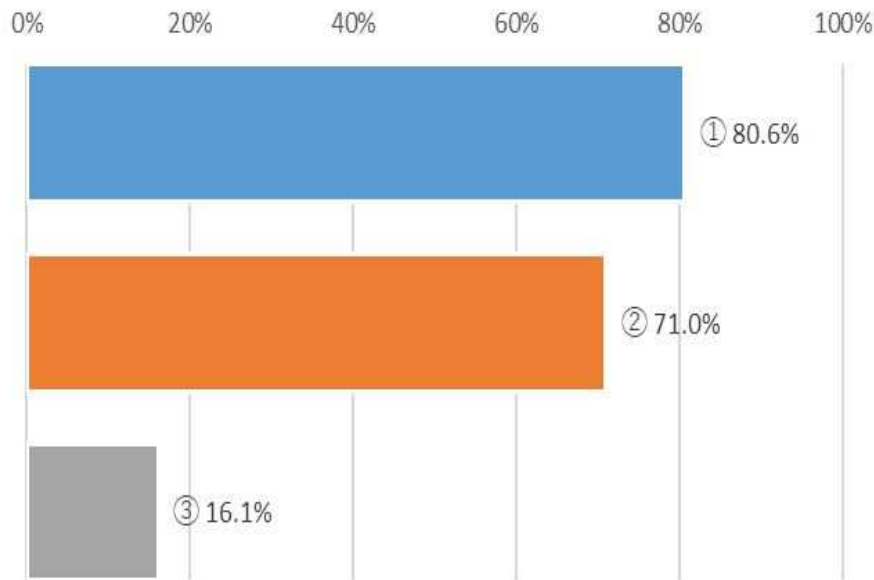
二次調査

登録支援機関の支援内容や対応可能な国籍、地域等を把握するため、二次調査を実施しました。

調査対象	72機関 ・出入国在留管理庁HPで公表されている登録支援機関登録簿に掲載されており、京都府内の法人を支援している登録支援機関(一次調査により、府内の法人がこれまで支援を依頼したことがあると回答があった登録支援機関)
調査方法	インターネット(通知:郵送、メール)
調査実施期間	令和7年12月1日～令和8年1月16日
調査項目	人材紹介の可否、人材確保の方法、強み、力を入れている支援、対応可能な国籍、地域、連絡先等
介護分野に対応可能な登録支援機関	31機関(回答率43.0%)

職業紹介事業の実施状況

職業紹介事業の実施状況



- ① 職業紹介事業をしているため、海外からの人材紹介が可能
 - ② 職業紹介事業をしているため、日本国内からの人材紹介が可能
 - ③ 職業紹介事業はしていない
- (①・②は重複回答可)

職業紹介事業の実施状況	回答数	割合
職業紹介事業をしている	26	83.9%
職業紹介事業はしていない	5	16.1%
回答機関数	31	100.0%

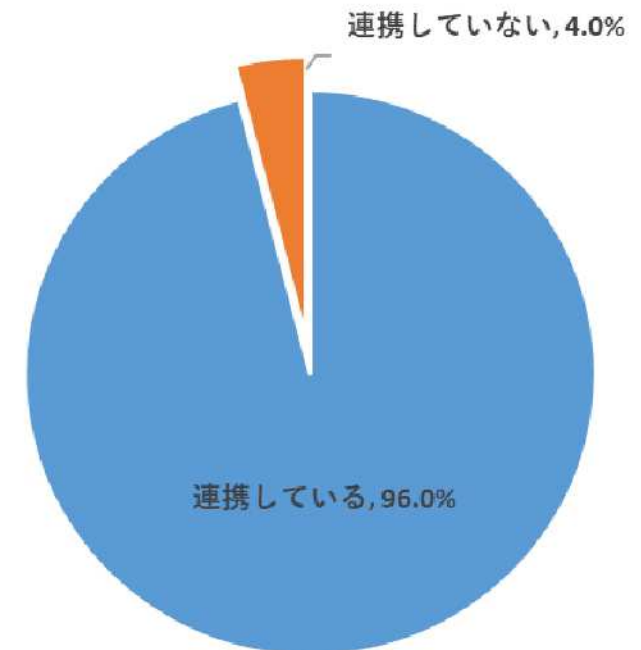
職業紹介事業の実施状況	回答数	割合
① 職業紹介事業をしているため、海外からの人材紹介が可能	25	80.6%
② 職業紹介事業をしているため、日本国内からの人材紹介が可能	22	71.0%
③ 職業紹介事業はしていない	5	16.1%
回答機関数	31	100.0%

- ・職業紹介事業を実施している機関は26機関(83.8%)だった。
- ・職業紹介事業を実施しているうち、海外からの人材紹介が可能な機関は25機関(80.6%)、日本国内からの人材紹介が可能な機関は22機関(71.0%)であった。

現地送り出し機関との連携状況(海外からの人材紹介が可能機関のみ回答)

現地送り出し機関との連携状況

現地送り出し機関との連携状況	回答数	割合
連携している	24	96.0%
連携していない	1	4.0%
回答機関数	25	100.0%



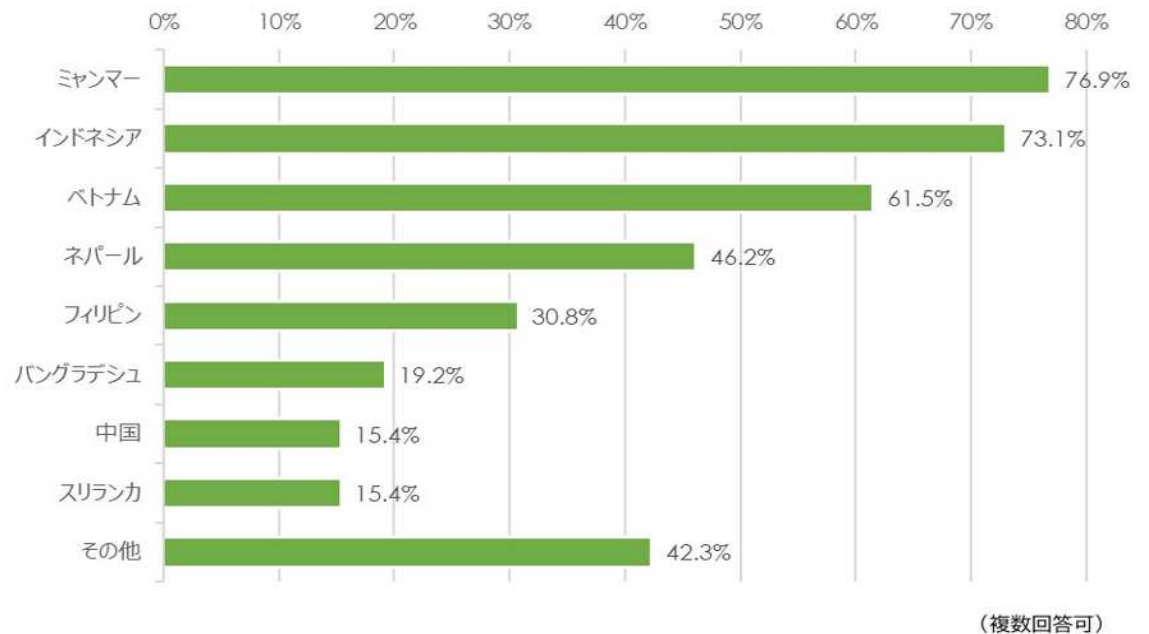
・海外からの人材紹介をしている機関で現地送り出し機関との連携している機関は機関(96.0%)だった。

(n=25)

人材紹介が可能な国(複数回答可)

番号	紹介可能な国	回答数	割合
1	ミャンマー	20	76.9%
2	インドネシア	19	73.1%
3	ベトナム	16	61.5%
4	ネパール	12	46.2%
5	フィリピン	8	30.8%
6	バングラデシュ	5	19.2%
7	中国	4	15.4%
8	スリランカ	4	15.4%
9	カンボジア	3	11.5%
10	モンゴル	3	11.5%
11	タイ	2	7.7%
12	ウズベキスタン	1	3.8%
13	キルギス	1	3.8%
14	ラオス	1	3.8%
回答機関数		26	100.0%

紹介可能な国



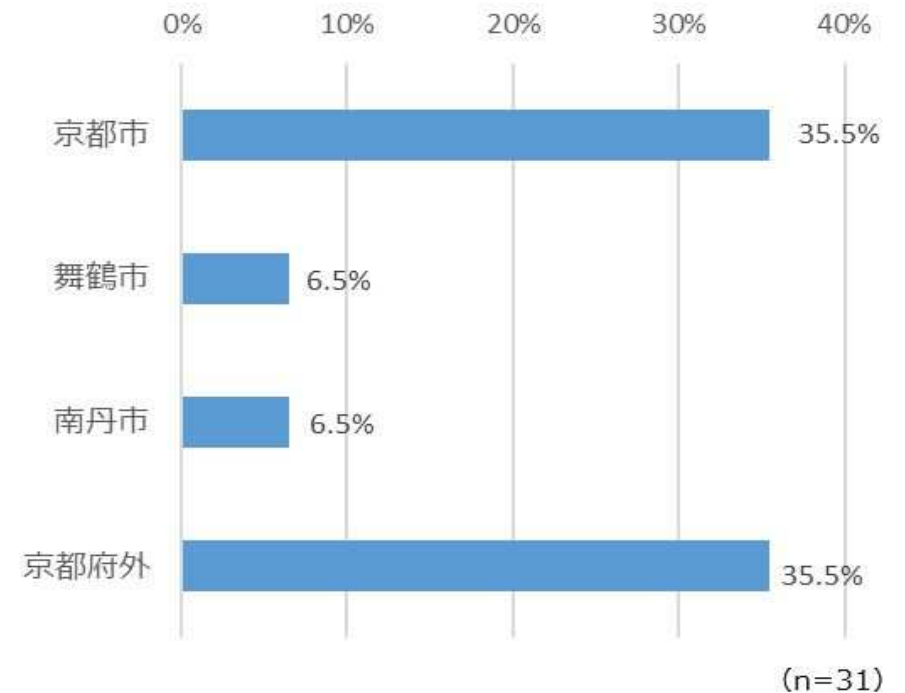
・紹介可能な国は、14か国

・紹介可能な国は、ミャンマー 20機関(76.9%)、インドネシアが 19機関(73.1%)、ベトナム 16機関(61.5%)の順だった。

登録支援機関の所在地

地域	回答数	割合
京都市上京区	1	3.2%
京都市中京区	1	3.2%
京都市下京区	2	6.5%
京都市右京区	3	9.7%
京都市伏見区	3	9.7%
京都市西京区	1	3.2%
小計（京都市）	11	35.5%
舞鶴市	2	6.5%
南丹市	2	6.5%
京都府外	11	35.5%
合計	31	100.0%

所在地



・京都市と京都府外が11機関(35.5%)と最も多く、次いで舞鶴市と南丹市がそれぞれ2機関(6.5%)であった。

登録支援機関の支援対応可能な地域(複数回答可)

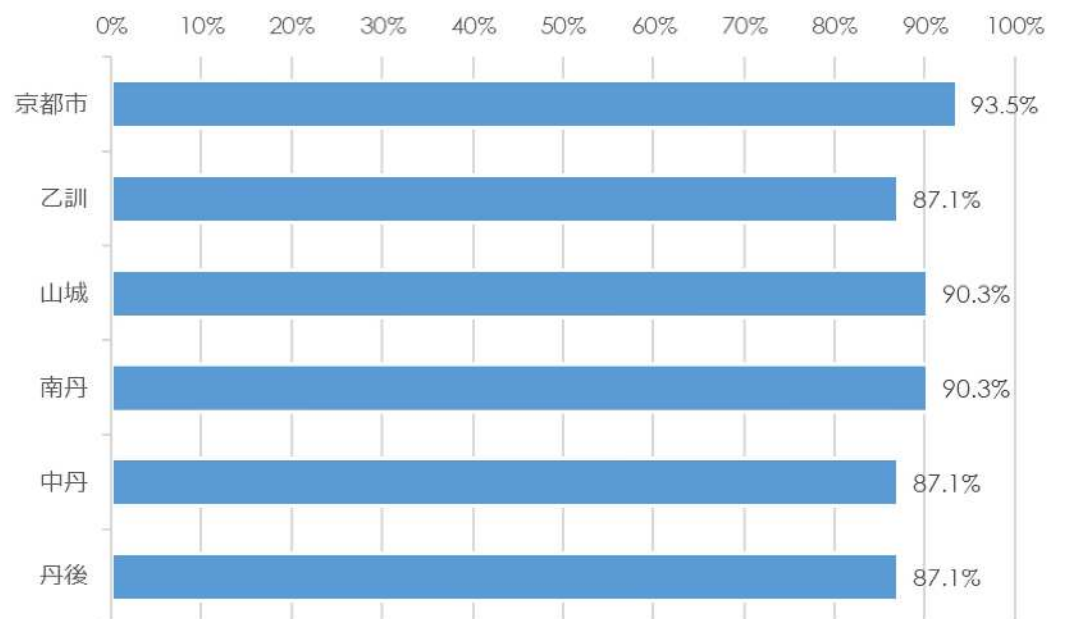
対応可能な地域	回答数	割合
京都市	29	93.5%
乙訓	27	87.1%
山城	28	90.3%
南丹	28	90.3%
中丹	27	87.1%
丹後	27	87.1%
回答機関数	31	100.0%

※京都府内全域に対応可能な機関数：26

【対応地域】

- ・乙訓(向日市、長岡京市、大山崎町)
- ・山城(宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村)
- ・南丹(亀岡市、南丹市、京丹波町)
- ・中丹(福知山市、舞鶴市、綾部市)
- ・丹後(宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)

登録支援機関の支援対応可能な地域



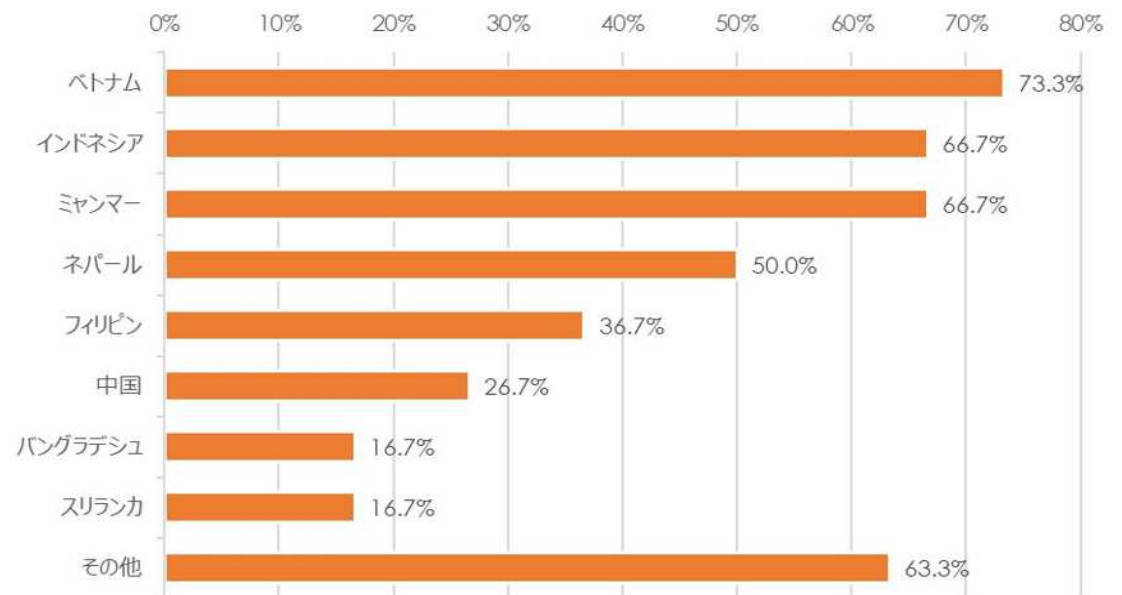
(複数回答可)

- ・京都府内全域に対応可能な法人は26機関(83.8%)
- ・京都市に対応可能な法人が最も多く、29法人(93.5%)だった。

登録支援機関の支援対応可能な国(複数回答可)

番号	対応可能な国	回答数	割合
1	ベトナム	22	73.3%
2	インドネシア	20	66.7%
3	ミャンマー	20	66.7%
4	ネパール	15	50.0%
5	フィリピン	11	36.7%
6	中国	8	26.7%
7	バングラデシュ	5	16.7%
8	スリランカ	5	16.7%
9	インド	4	13.3%
10	カンボジア	4	13.3%
11	モンゴル	4	13.3%
12	タイ	2	6.7%
13	ラオス	2	6.7%
14	ロシア	1	3.3%
15	ウズベキスタン	1	3.3%
16	キルギス	1	3.3%
回答機関数		30	100.0%

登録支援機関の支援対応可能な国



(複数回答可)

- ・支援対応可能な国は、16か国
- ・支援対応可能な国は、ベトナム 22機関(73.3%)、インドネシア及びミャンマーが20機関(66.7%)、ネパール 15機関(50.0%)の順だった。

特定技能外国人職員の受入に係る費用

(単位:万円)

	紹介に係る費用(国内から) ※紹介料、申請取次費等	紹介に係る費用(海外から) ※紹介料、申請取次費等	支援に係る委託費 (一人あたりの年間合計金額)
平均	32	35	33
最低	5	5	18
最高	55	95	50

・紹介に係る費用は、国内からの場合は平均32万円、海外からの場合は、平均35万円だった。

・外国人職員一人あたりに係る年間委託費は、平均33万円、最低18万円、最高50万円だった。

※紹介に係る費用及び支援に係る委託費の額については、内容により大きく異なることに留意下さい。

強み、力を入れている支援(一部抜粋)

【外国人に対する支援】

■教育

- ・自社で日本語教育アプリを開発。スマホを用いて、いつでもどこでも日本語学習が出来るとともに、月2回のオンライン授業を実施。
- ・特定技能としての就労期間を見据え、本人の将来像(介護福祉士資格取得、長期就労、帰国後のキャリア等)から逆算したキャリア支援を行い、今取り組むべき学習・業務・生活面の整理を継続的にサポート
- ・日本のマナー、礼儀、仕事の考え方、生活習慣等の研修

■介護福祉士資格取得支援

- ・グループ会社による外国人に特化した初任者研修、実務者研修開講。
- ・関連会社に介護福祉士養成学校、日本語学校があり、そこで指導している先生に指導してもらえる。

■相談体制

- ・留学経験があるスタッフ、多言語スタッフも在籍
- ・日本語教育のスペシャリストや介護に精通しているスタッフが在籍。

強み、力を入れている支援(一部抜粋)

【受入法人に対する支援】

■相談体制

- ・行政書士事務所、社会保険労務士事務所が一体となりサービスができる。
- ・担当者直通のスピーディーな対応
- ・全国対応の為、様々な事例共有が可能
- ・介護業務に携わる法人以外は入会できない同業種組合。問題点、解決事例などを共有可能、リスク対応能力が高い。
- ・通訳スタッフが、常勤職員として勤務しております。インドネシア語マニュアルなどを依頼された場合には迅速に対応しております。

■人材紹介

- ・紹介する人材は全員介護福祉士資格取得とした目的で入国
- ・日本語力について、JLPT N3以上もしくはNAT 3級以上の 合格条件で日本に入国させます。
- ・入社時点で語学力が高い人材のみをマッチングすることにより、入社後のコミュニケーションコストや支援+αで発生する企業の対応数・負担を最小限にしている点。